



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場会社名 リンナイ株式会社
コード番号 5947 URL <http://www.rinnai.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 小杉 将夫
四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 052-361-8211
平成27年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	149,440	9.3	15,285	16.1	16,127	13.1	9,936	14.1
27年3月期第2四半期	136,768	7.4	13,166	6.1	14,256	3.3	8,707	0.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 7,774百万円 (△23.3%) 27年3月期第2四半期 10,140百万円 (△21.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	191.08	—
27年3月期第2四半期	167.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	357,207	266,754	70.3
27年3月期	357,506	261,414	69.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 251,201百万円 27年3月期 246,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	38.00	—	38.00	76.00
28年3月期	—	40.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	42.00	82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	318,000	7.8	34,000	10.4	36,000	9.3	22,500	9.0	432.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注) 特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間から、Brivis Climate Systems Pty Ltd(以下、「ブライビスクライメイトシステムズ(株)」)につきましては株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	52,216,463 株	27年3月期	52,216,463 株
28年3月期2Q	213,026 株	27年3月期	212,472 株
28年3月期2Q	52,003,678 株	27年3月期2Q	52,005,145 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成27年11月5日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費が堅調で景気の拡大基調が続き、欧州においても緩やかな景気回復が持続しました。中国では経済成長率の鈍化に加え、株式市場における株価下落が発生し景気は減速しました。一方、国内経済は、消費税増税の影響が和らぎ個人消費は底堅く推移し、また好調な企業収益を背景に設備投資が持ち直すなど、緩やかな回復基調となりました。

国内の住宅関連業界では、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動影響が薄れるとともに、省エネ住宅ポイント制度や住宅取得非課税枠の拡大をはじめとする各種支援策によって需要の促進が図られ、新設住宅着工やリフォーム市場は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは当期を初年度とする中期経営計画「進化と継承 2017」をスタートさせました。これまでの企業文化や精神を継承するとともに、社会に役立つ新しい商品やサービスを創出するためのビジネスモデルを進化させるべく事業活動を進めてまいりました。販売面につきましては、日本・アメリカ・中国において給湯器販売が好調であったことや、オーストラリアで事業拡大が順調に進んだことなどにより売上が増加しました。損益面につきましては、海外の増収効果や為替の好影響に加え、原価低減活動による利益の向上などもあり増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,494億40百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益152億85百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益161億27百万円（前年同期比13.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益99億36百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

住宅関連市場における需要回復を背景に、給湯機器では、上位機種給湯暖房機やハイブリッド給湯・暖房システムの販売比率が向上したことに加え、厨房機器では、システムキッチン需要の増加に伴いテーブルコンロからビルトインコンロへのシフトが進みました。日本の売上高は813億84百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は93億25百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

〈韓国〉

給湯機器ではボイラーの販売が好調であるものの、厨房機器では景気の低迷や市場競争の激化によってコンロ販売が低調に推移し、現地売上高は前年を下回りましたが、為替の好影響により韓国の売上高は153億56百万円（前年同期比6.0%増）となりました。しかし、営業利益はコンロにおける市場価格の下落もあり3億20百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

〈アメリカ〉

経済回復を背景に住宅設備関連の市場が拡大し、タンクレス給湯器の販売が好調に推移したことに加え、高効率タイプの比率増加や為替の好影響によって、アメリカの売上高は97億97百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は6億25百万円（前年同期比75.1%増）となりました。

〈オーストラリア〉

主力のタンクレス給湯器の販売が好調であったことに加え、例年よりも寒い冬となったことで暖房機が堅調に推移し売上高は前年を上回りました。また、当期よりブライビスクライメイトシステムズ(株)を連結子会社化したことによって、オーストラリアの売上高は125億58百万円（前年同期比61.4%増）、営業利益は13億36百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

〈中国〉

現地の景気減速感はあるものの、地方の都市部で生活水準が向上したことやガスインフラの普及が進んだこともあり、中国全土での当社製品の取り扱い店舗が拡大し、給湯器を中心としたガス機器の売上高が伸長しました。中国の売上高は161億6百万円（前年同期比30.5%増）、営業利益は19億6百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

〈インドネシア〉

消費者マインドが悪化するなど現地の経済は依然として低成長が続き、テーブルコンロの買い替え需要は伸びず売上高は減少しました。インドネシアの売上高は53億3百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は3億90百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前第2四半期累計期間 (平成26年4月1日 ～9月30日)		当第2四半期累計期間 (平成27年4月1日 ～9月30日)		増 減		前期 (平成26年4月1日 ～平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	69,756	51.0	78,059	52.2	8,302	11.9	153,697	52.1
厨房機器	42,627	31.2	43,316	29.0	689	1.6	90,838	30.8
空調機器	7,445	5.4	9,754	6.5	2,309	31.0	14,972	5.1
業用機器	4,323	3.2	5,053	3.4	730	16.9	9,227	3.1
その他	12,615	9.2	13,255	8.9	639	5.1	26,287	8.9
合 計	136,768	100.0	149,440	100.0	12,672	9.3	295,022	100.0

(参考2) 海外売上高

	前第2四半期累計期間 (平成26年4月1日～9月30日)			当第2四半期累計期間 (平成27年4月1日～9月30日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	39,805	20,790	60,596	45,405	27,360	72,766
II 連結売上高 (百万円)	—	—	136,768	—	—	149,440
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	29.1	15.2	44.3	30.4	18.3	48.7

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億98百万円減少し3,572億7百万円となりました。また、負債は56億38百万円減少し904億53百万円となり、純資産は53億39百万円増加し2,667億54百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は70.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ20億77百万円減少し672億62百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に営業利益の確保による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少等の結果、営業活動によって得られた資金は112億61百万円(前年同期比228.4%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の預入れと払戻し、有形固定資産の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出により、投資活動の結果支出した資金は92億29百万円(前年同期比34.3%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払により、財務活動の結果支出した資金は35億91百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月8日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間から、ブライビスクライメイトシステムズ(株)につきましては株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,730	58,425
受取手形及び売掛金	63,889	64,826
有価証券	41,112	41,953
商品及び製品	21,670	22,536
原材料及び貯蔵品	12,812	12,734
その他	6,540	5,505
貸倒引当金	△644	△625
流動資産合計	206,111	205,355
固定資産		
有形固定資産	56,841	59,451
無形固定資産	4,365	6,780
投資その他の資産		
投資有価証券	64,163	60,686
その他	26,946	25,805
貸倒引当金	△922	△872
投資その他の資産合計	90,187	85,619
固定資産合計	151,395	151,851
資産合計	357,506	357,207
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,870	44,648
短期借入金	1,976	875
未払法人税等	4,719	3,406
賞与引当金	3,377	3,654
その他の引当金	3,093	3,567
その他	18,767	17,623
流動負債合計	79,805	73,776
固定負債		
引当金	48	52
退職給付に係る負債	5,291	5,701
その他	10,946	10,922
固定負債合計	16,286	16,676
負債合計	96,091	90,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	208,866	216,826
自己株式	△979	△984
株主資本合計	223,065	231,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,921	4,453
為替換算調整勘定	10,046	8,569
退職給付に係る調整累計額	7,591	7,157
その他の包括利益累計額合計	23,559	20,180
非支配株主持分	14,789	15,553
純資産合計	261,414	266,754
負債純資産合計	357,506	357,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	136,768	149,440
売上原価	94,528	101,131
売上総利益	42,240	48,309
販売費及び一般管理費	29,073	33,023
営業利益	13,166	15,285
営業外収益		
受取利息	585	600
受取配当金	197	236
為替差益	43	—
その他	471	281
営業外収益合計	1,298	1,118
営業外費用		
支払利息	77	24
為替差損	—	73
固定資産除却損	81	76
その他	49	101
営業外費用合計	208	276
経常利益	14,256	16,127
特別利益		
固定資産売却益	—	271
特別利益合計	—	271
特別損失		
固定資産圧縮損	—	182
特別損失合計	—	182
税金等調整前四半期純利益	14,256	16,217
法人税、住民税及び事業税	3,723	4,078
法人税等調整額	714	919
法人税等合計	4,437	4,998
四半期純利益	9,818	11,218
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,110	1,282
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,707	9,936

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	9,818	11,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,110	△1,467
為替換算調整勘定	△525	△1,531
退職給付に係る調整額	△263	△445
その他の包括利益合計	321	△3,444
四半期包括利益	10,140	7,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,459	6,557
非支配株主に係る四半期包括利益	680	1,216

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,256	16,217
減価償却費	4,094	4,567
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△503	△1,425
売上債権の増減額 (△は増加)	7,446	△407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,478	△230
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,801	△3,452
その他	△995	608
小計	11,018	15,876
利息及び配当金の受取額	801	840
利息の支払額	△77	△24
法人税等の支払額	△8,313	△5,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,429	11,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,657	△19,296
定期預金の払戻による収入	21,641	21,115
有形固定資産の取得による支出	△6,493	△7,562
投資有価証券の取得による支出	△15,243	△2,221
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,543	2,844
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,588
その他	△1,840	479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,050	△9,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△983	△1,098
配当金の支払額	△1,871	△1,976
その他	△141	△517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,996	△3,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△443	△518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,060	△2,077
現金及び現金同等物の期首残高	74,279	69,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,219	67,262

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	韓国	アメリカ	オースト ラリア	中国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	80,192	14,492	8,033	7,782	12,342	5,616	128,460	8,307	—	136,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,811	323	—	21	941	257	13,355	1,351	△14,706	—
計	92,004	14,815	8,033	7,804	13,283	5,873	141,815	9,659	△14,706	136,768
セグメント利益	8,825	461	357	961	1,324	602	12,532	1,185	△551	13,166

- (注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	韓国	アメリカ	オースト ラリア	中国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	81,384	15,356	9,797	12,558	16,106	5,303	140,507	8,932	—	149,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,720	426	—	29	1,042	331	16,550	1,563	△18,114	—
計	96,105	15,783	9,797	12,588	17,148	5,634	157,058	10,496	△18,114	149,440
セグメント利益	9,325	320	625	1,336	1,906	390	13,904	1,306	75	15,285

- (注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。